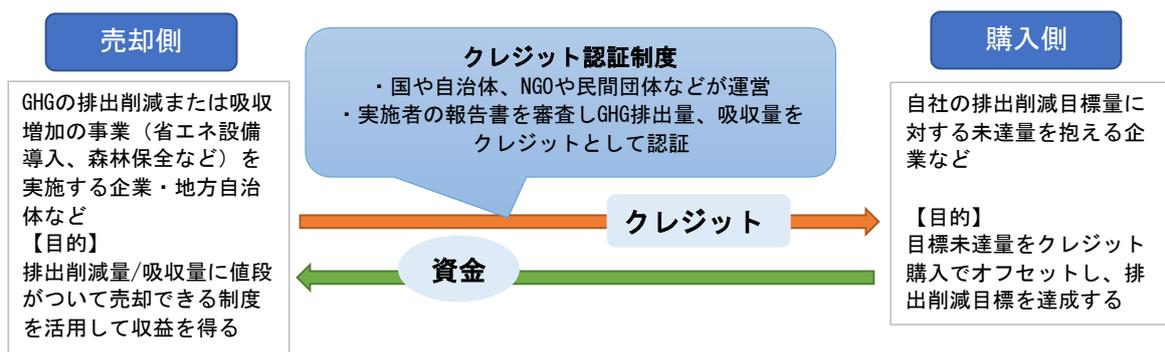


カーボン・クレジット市場拡大の動き

◆カーボン・クレジットのニーズが世界で増加

世界で企業の脱炭素化が進むなか、カーボン・クレジット取引量が急増している。他者が削減した温室効果ガス（GHG）排出量を「カーボン・クレジット」として購入すれば、購入した量を自分の排出削減量としてカウントできるしくみだ。省エネ設備の導入や森林保全などでGHGの排出削減や吸収増加する事業の実施者がクレジットを売却して収益を得る一方、排出削減目標が達成できていない企業などがクレジットを購入して目標未達量をオフセットする。事業実施者が報告する排出削減量や吸収量を国や自治体がクレジットとして認証するほか、NGOや民間団体が運営するボランタリークレジットと呼ばれる認証制度もある。



(各種資料よりARC作成)

特に近年はボランタリークレジットの取引が増えており、2021年9月の国際環境NGOのForest Trendsが推進するイニシアティブ「Ecosystem Marketplace」の発表によると、21年は、8月末までの取引量で、239百万トンと19年比の約2.3倍であった。背景には、50年またはそれ以前のカーボンニュートラル実現を宣言する企業の増加がある。自社の排出削減計画未達分のオフセットのほか、サプライヤーからのGHG排出量が少ない、またはゼロの製品納入要望に対応するために、クレジット購入により製品納入までに発生するGHG排出量をオフセットするケースが増えている。

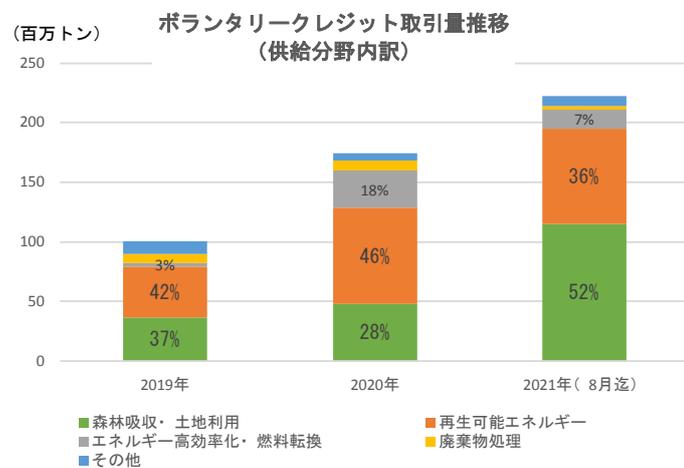
また、業界のGHG排出量削減にクレジットを活用する動きも出ている。国連民間航空機関（ICAO）は、GHG排出量を増加させずに国際航空を成長させるための制度、CORSIAにおいて、世界88カ国の航空会社に対し、21年以降の毎年のGHG排

出量が19年排出量を超過した場合、超過分をクレジット購入でオフセットすることを義務付けている。コロナ流行前の19年の予測ではあるが、35年までに累計約25億トンのオフセット需要が見込まれる。世界銀行によると、20年の世界のカーボン・クレジット発行残高は約42億トンに過ぎず、供給拡大が望まれている。

◆ボランタリークレジットの品質について国際的基準の検討も進む

ボランタリークレジットの由来となったプロジェクト分野内訳を見ると、21年は「森林吸収・土地利用」52%、「再エネ」が36%、「エネルギー効率化・燃料転換」が7%となっている。

20年までは4割を超えていた再エネの割合が、21年は減少に転じている。世界1位と2位のボランタリークレジット制度であるVCS、Gold Standardが、20年以降は再エネを原則対象外とした影響が大きい。再エネは、設備コストも下がり、



出所：A Forest trends initiative 「State of the Voluntary Carbon Markets 2021」よりARC作成

発電設備としての導入が当たり前となっており、もはや「追加性（他の代替手段より追加して排出削減できる）」がないとされた。

クレジットの認証基準は制度ごとに異なっており、質の低下に関する懸念が高まっていた。そこで、20年9月にクレジットの品質に関する基準や評価の枠組みについての国際的ガイドラインの検討を行うイニシアティブ、「自主的炭素市場の拡大に関するタスクフォース（TSVCM）」が、世界の250以上の企業や団体が参加して設立された。11月のCOP26前に報告書公表の見込みである。

◆カーボン・クレジット取引の国際化を進める動き

世界では、EUとスイス、カリフォルニアとカナダなど、排出量取引制度導入国・地域が越境して排出量取引を連携させる動きがあるほか、シンガポールの複数の金融機関が共同で、21年末までに国際的クレジット取引所を開設すると発表

している。

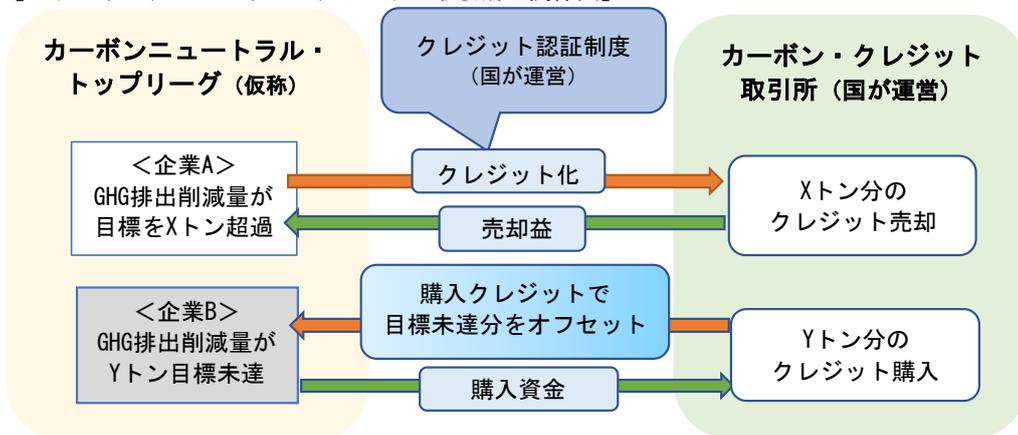
日本では、21年8月に経済産業省の「世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」が発表した「中間整理」に、日本にアジアの拠点となる国際的カーボン・クレジット取引所を創設する案が提示されている。現状のクレジット取引は相対取引であり、価格は不透明で、量の確保にも手間がかかる。取引価格が明示され、大量に取引量がある取引所が存在すれば、企業の脱炭素投資や技術開発のインセンティブになると期待している。

◆日本は官民協働でカーボン・クレジット取引所の仕組み構築をめざす

同中間整理では、50年カーボンニュートラルを掲げる日本のグローバル企業をメンバーにして先駆的に脱炭素化に取り組むトップライグ（仮称）を提示している。トップライグと併せて、国内向けカーボン・クレジット取引所を立ち上げ、参加企業は毎年の自社排出削減目標達成に取引所を活用する。目標超過分はクレジット化して販売し、収益化できる。未達成分についてはクレジットを購入してオフセットする。トップライグの脱炭素化過程を通じて、官民協働で、日本全体を脱炭素化社会に構造転換するための制度設計、基盤整備を行う狙いである。

トップライグや取引所は22年度実証開始を目標とする。取引所は、Jクレジット、JCMなど既存の日本の制度由来のクレジットのほか、海外のボランタリークレジットも取り扱い、トップライグ以外の企業の取引も可能とする。日本のクレジットの対象に、日本企業が強みを持つ水素やCCUSなどの新環境技術を追加する検討も行われており、日本の新技術の社会実装を後押しする。 【石井由紀】

【トップライグとカーボン・クレジット取引所の関係図】



(経団連「経済産業省『CN研究会』中間整理に関するオンライン説明会資料よりARC作成)